

【農地整備課所管事業審議資料】

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p113

- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について
 - 経営体育成基盤整備事業 . . . p114
 - 県営広域農道整備事業（郡上南部地区） . . . p115
 - 県営広域農道整備事業（飛騨東部地区） . . . p116
 - 県営一般農道整備事業 . . . p117

- 平成23年度 再評価実施箇所（附図）
 - 経営体育成基盤整備事業（輪之内東部地区） . . . p118
 - 県営広域農道整備事業（郡上南部地区） . . . p119
 - 県営広域農道整備事業（飛騨東部地区） . . . p120
 - 県営一般農道整備事業（牧野地区） . . . p121

- パワーポイント
 - 経営体育成基盤整備事業（輪之内東部地区） . . . p122～126
 - 県営広域農道整備事業（郡上南部地区） . . . p127～133
 - 県営広域農道整備事業（飛騨東部地区） . . . p134～140
 - 県営一般農道整備事業（牧野地区） . . . p141～146

平成23年度 再評価対象箇所一覧表 8月24日審議箇所案件

[農政部農地整備課]

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要		全体事業費		実施済み額		進捗率		経過年数	政策上の位置付け	関連事業の進捗状況	社会経済情勢等の変化及び地元の意向	環境との調和への配慮事項	事業費削減	費用対効果分析	対応方針(案)	特記事項
						全体事業量	実施済事業量	事業実施率	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	用地補償費									
1	経営体育成基盤整備事業(農山漁村地域整備交付金)	輪之内東部	輪之内町 海津市	H13	H24	区画整理A=91.8ha 排水排水A=34.1ha	区画整理A=91.8ha 排水排水A=34.1ha	100.0%	1,773	1,718	96.9%	65	80	92.0%	『さふ農業・農村基本計画』における「優良農地と豊かな水」の確保	無し	地元農業者による農地の集積が図られており、早稲完熟を強く要望している	排水路の一部に環境配慮型水路を施工	建設発生土の密土利用	投資効果 (1.16) 1.14	継続	※費用対効果分析は、当初投資効果
2	県営広域農道整備事業(道整備交付金)	郡上南部	郡上市	H6	H44	L=14,028m	L=14,028m	47.5%	23,662	13,866	58.6%	4,463	3,505	78.5%	『さふ農業・農村基本計画』における「豊かに住みよき農村づくり」	無し	道の駅石合庄周辺の里やまどに郡上川沿道が、早稲完熟を強く要望している	損壊を利用した法面緑化	工事の計画・設計の見直し	投資効果 (1.49) 1.14	継続	※前回再評価 H18
3	県営広域農道整備事業(地域自主戦略交付金)	飛騨東部	高山市	S63	H28	L=22,211m L=21,493m	L=22,211m L=21,493m	96.7%	19,421	16,623	85.5%	2,438	2,321	95.2%	『さふ農業・農村基本計画』における「豊かに住みよき農村づくり」	国営農地関係事業飛騨東部第一地区 H13完了 県道一般農道整備事業柳島地区 H10完了	高山市に旧大野郡1町8村及び吉田町の活用・再生を図るため、早稲完熟を強く要望している	道路法面の緑化 歩道の舗装 林道の整備	工事の計画・設計等の見直し	投資効果 (1.30) 1.18	継続	※前回再評価 H18
4	県営一般農道整備事業(地域自主戦略交付金)	牧野	美濃加茂市	H8	H28	L=2,310m	L=1,276m	55.2%	1,014	702	69.2%	406	259	63.7%	『さふ農業・農村基本計画』における「豊かに住みよき農村づくり」	無し	ぎふグリーン農業整備者の地盤改良が、早稲完熟を強く要望している	道路法面の緑化	他事業の現場発生土を有効利用	投資効果 (1.07) 1.06	継続	※前回再評価 H18

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果

平成23年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	経営体育成基盤整備事業	
	事業目的	地域農業の目指す展開方向を踏まえ、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、ほ場の大区画化、汎用化を行う区画整理をはじめ農業用排水施設、農道、暗渠排水等の生産基盤と必要に応じて生活環境基盤の整備を行う。	
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> ・事業完了迄に担い手の利用集積増加率が20%以上となること ・受益面積が20ha以上であること 	
	概要 (メニュー)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤整備 (1)農業用排水施設 (2)農道 (3)客土 (4)暗渠排水 (5)区画整理 ・生産基盤整備付帯 (1)土壌改良 (2)高付加価値農業施設移転等 ・生活環境基盤整備 (1)集落道 (2)集落排水 (3)集落防災安全施設 (4)生態系保全空間整備 等 	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	<ul style="list-style-type: none"> ・食料の安定供給の確保に関する効果 <ul style="list-style-type: none"> ① 作物生産効果・・・水管理の合理化・乾田化による反収の増、転作物の作付け増による増加所得 ② 営農経費の節減・・・大型機械導入による労務費および機械経費の節減 ③ 維持管理費の節減・・・道路・水路・用排水機場の維持管理経費の節減 ・農業の持続的発展に関する効果 <ul style="list-style-type: none"> ④ 耕作放棄防止効果・・・耕作放棄の防止発生が防止され、当該農地で作物生産や多面的機能が維持される効果 ・農村の振興に関する効果 <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 地籍確定効果・・・区画整理の実施により、区画の整形や確定測量が行われることで、地籍が明確になる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・⑥ 年総効果額 = ①+②+③+④+⑤ ・⑦ 評価期間：事業工期+40年(50年) ・⑧ 割引率：0.04 ・⑨ 総便益額 = $\sum (⑥ \div (1+⑧)^{⑦})$
		その他項目	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮についての協議会設立による地域住民活動の活性化 ・公共用地の創出
	費用の算定 ≪C≫	<ul style="list-style-type: none"> ⑩ 総費用 = ⑪+⑫ ⑪ 当該事業による費用 ⑫ その他費用(関連事業費+資産価格+再整備費) 	
費用便益基準	<p>投資効率=総便益額⑨÷総費用⑩</p> <p>※投資効率が1.0以上</p>		

平成23年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について
課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営広域農道整備事業（郡上南部地区）	
	事業目的	広域営農団地整備計画を樹立している地域を対象に農産物の流通の合理化、農作業の効率化等を目的として、大規模な農道の新設並びに改良を行う。	
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> ・受益面積が概ね1,000ha（振興山村、過疎地域は300ha）以上であること ・車道幅員が概ね5m（振興山村、過疎地域は4m）以上であること ・総事業費が20億円以上であること ・自動車交通量のうち、過半が農業に係るものであること 	
	概要（メニュー）	・農道の新設又は改良	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	<ul style="list-style-type: none"> ・業経営向上効果 ①走行経費節減効果・・・農産物の生産・流通に係る輸送経費の節減効果 ②維持管理節減効果・・・農道の管理労力等の軽減 ・生活環境整備効果 ③一般交通等経費節減効果・・・農道の開設、改良による旅行距離の短縮・舗装等による走行経費（燃料、タイヤ等消耗品費）の節減効果 ④ その他効果・・・木材生産効果等 ⑤ 年総効果額 = ①+②+③+④ ⑥ 評価期間：事業工期+40年（78年） ⑦ 割引率：0.04 ⑧ 総便益額 = $\sum (⑤ \div (1+⑦)^⑥)$
		その他項目	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤、通学、買い物等の通行条件の改善による住環境の向上 ・動植物に配慮した整備による生態系の保全等
	費用の算定	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ 総費用（⑩+⑪） ⑩ 当該事業による費用 ⑪ その他費用（関連事業費+資産価格+再整備費） 	
	費用便益の比基準	<p>投資効率=総便益額⑧÷総費用⑨</p> <p>※投資効率が1.0以上であること</p>	

※ H20年度以降に計画策定（新規、変更含む）した地区については、「新たな効果算定マニュアル」により総費用総便益比（評価期間（当該事業期間+40年）の下で必要な投下費用（総費用）とそれによって発現する総便益を対比）にて算定。

平成23年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営広域農道整備事業（飛騨東部地区）	
	事業目的	広域営農団地整備計画を樹立している地域を対象に農産物の流通の合理化、農作業の効率化等を目的として、大規模な農道の新設並びに改良を行う。	
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> ・受益面積が概ね1,000ha（振興山村、過疎地域は300ha）以上であること ・車道幅員が概ね5m（振興山村、過疎地域は4m）以上であること ・総事業費が20億円以上であること ・自動車交通量のうち、過半が農業に係るものであること 	
	概要 (メニュー)	<ul style="list-style-type: none"> ・農道の新設又は改良 	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≒ B	<ul style="list-style-type: none"> ・業経営向上効果 <ul style="list-style-type: none"> ① 走行経費節減効果・・・農産物の生産・流通に係る輸送経費の節減効果 ② 維持管理節減効果・・・農道の管理労力等の軽減 ・生活環境整備効果 <ul style="list-style-type: none"> ③ 一般交通等経費節減効果・・・農道の開設、改良による旅行距離の短縮・舗装等による走行経費（燃料、タイヤ等消耗品費）の節減効果 ④ その他効果・・・荷傷み防止効果等 ⑤ 年総効果額 = ①+②+③+④ ⑥ 還元率×（1+建設利息率）還元率：割引率、耐用年数より算定 ⑦ 妥当投資額 = ⑤÷⑥
		その他項目	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤、通学、買い物等の通行条件の改善による住環境の向上 ・動植物に配慮した整備による生態系の保全等
	費用の算定 ≒ C	⑧ 総事業費	
	費用便益の比基準	投資効率 = 妥当投資額⑦ ÷ 総事業費⑧ ※投資効率が1.0以上であること	

※ H20年度以降に計画策定（新規、変更含む）した地区については、「新たな効果算定マニュアル」により総費用総便益比（評価期間（当該事業期間+40年）の下で必要な投下費用（総費用）とそれによって発現する総便益を対比）にて算定。

平成23年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営一般農道整備事業
	事業目的	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資することを目的として、農道の新設並びに改良を行う。
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> ・受益面積が概ね50ha（振興山村、過疎地域は30ha）以上であること ・全幅員が概ね4.5m（振興山村、過疎地域は4m）以上であること ・総事業費が5千万円以上であること
	概要 (メニュー)	・農道の新設又は改良
○費用対効果の分析について *費用便益B/C* *	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≧B ≦
		その他項目
	費用の算定 ≧C ≦	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ 総費用 (⑩+⑪) ⑩ 当該事業による費用 ⑪ その他費用 (関連事業費+資産価格+再整備費)
	費用便益比の基準	<p>投資効率=⑧総便益額⑧÷総費用⑨</p> <p>※投資効率が1.0以上であること</p>

平成23年度 再評価実施箇所 (附図)

担当課〔農地整備課〕

番 号	事業名 (路線・河川名等) 経営体育成基盤整備事業 (輪之内東部地区)		
事業実施箇所	安八郡輪之内町下大樽・下大樽新田 海津市平田町	事業主体	岐阜県
採択年度	平成13年度	完了予定年度	平成24年度
再評価の実施基準	事業採択後長期間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	<p>本地区の農地の区画は小さく、農道の幅員は狭く、水路は用排兼用の土羽水路であるため、営農に支障を来している。このため、ほ場整備事業を実施し、農地の汎用化と大型機械の導入及び農地の集積を促進することで、農業経営の安定を図る。</p>		
事業概要	<p>区画整理工 A=91.8ha 道路工 L=12,583m 用水路工 L=15,024m 暗渠排水工 A= 34.1ha 排水路工 L=11,726m 整地工 A= 91.8ha</p>		
概要図			

平成23年度 再評価実施箇所 (附図)

番 号		事 業 名 (路線・河川名等)	県営広域農道整備事業 (郡上南部地区)
事業実施箇所	郡上市 (旧八幡町、旧大和町、旧白鳥町、旧高鷲村、旧美並村、旧明宝村、旧和良村)	事 業 主 体	岐 阜 県
採択年度	平成6年度	完了予定年度	平成44年度
再評価の実施基準	再評価後5年間を経過した時点で継続中の事業		
事業目的	<p>本事業は、高冷地野菜や酪農・畜産などの生産団地と、集出荷施設や予保冷施設などの農業近代化施設とを、更には市場とを機能的に結び、広域のかつ合理的な農業生産流通体系を確立するものである。</p>		
事業概要	<p> 総事業費 23,662百万円 受益面積 3,060 ha 道路延長 L=36,619m 道路幅員 W=7.0m うち農道施工区間 29,509m (道路工 28,986m 橋梁工 523m (11橋)) 建設利用区間 7,110m </p>		

概要図



平成23年度 再評価実施箇所 (附図)

担当課 [農地整備課]

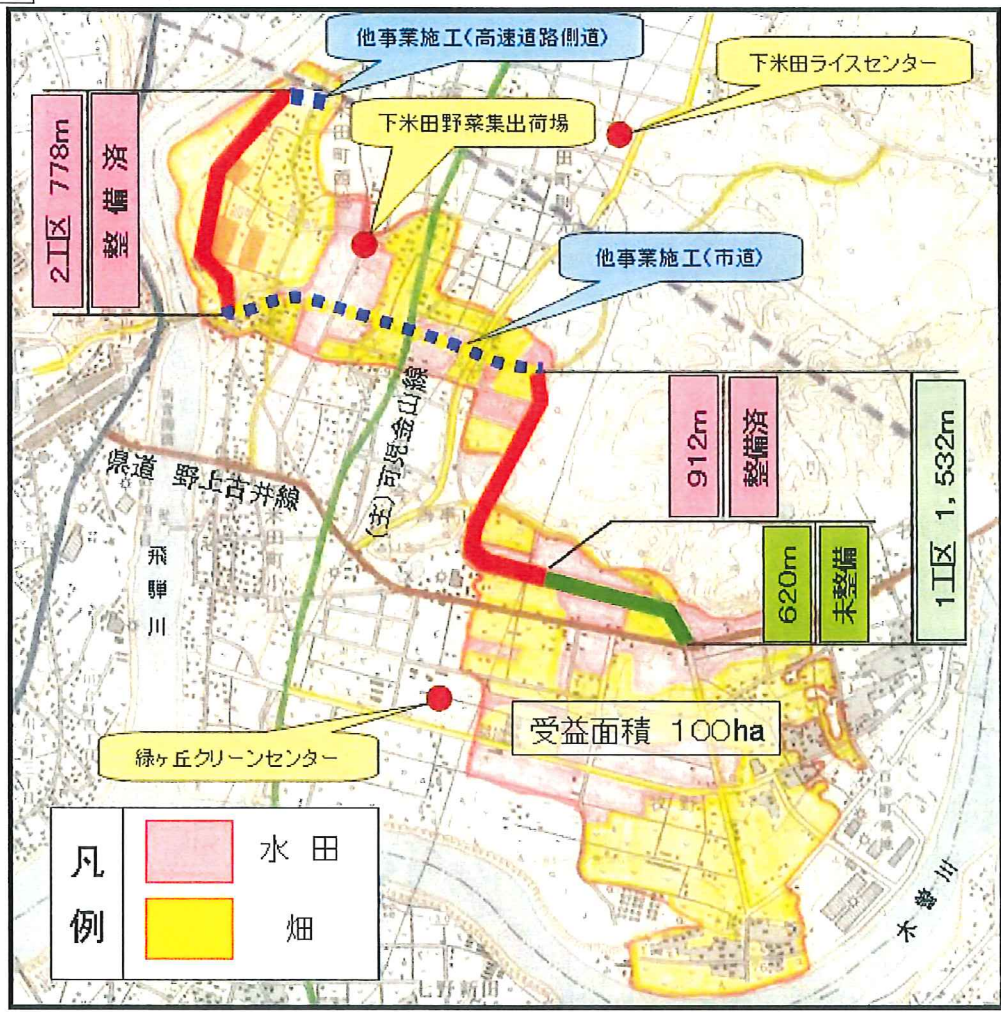
番 号		事業名 (路線・河川名等)	県営広域農道整備事業 (飛騨東部地区)
事業実施箇所	高山市 (旧高山市、旧久々野町、旧朝日村)	事業主体	岐阜県
採択年度	昭和63年度	完了予定年度	平成28年度
再評価の実施基準	再評価後5年間を経過した時点で継続中の事業		
事業目的	本事業は、飛騨高冷地野菜や林檎・桃などの飛騨特産果樹、或いは飛騨牛を中心とした畜産などの生産団地や国営造成された営農生産団地を集出荷施設や畜産センターなどの農業施設とを、更には市場とを機能的に結び合理的かつ迅速な農産物流通システムの構築を目指すものである。		
事業概要	総事業費 19,420百万円 受益面積 3,841ha 道路延長 L=34,151m 道路幅員 W=7.0m うち農道施工区間 22,211m (道路工 22,012m 橋梁工 199m (4橋)) 国営施工区間 7,159m 建設利用区間 4,781m		
概要図			
営幹線農道と営農団地 	広域農道  (久々野町地内)		

平成23年度 再評価実施箇所 (附図)

担当課〔農地整備課〕

番 号	事業名 (路線・河川名等)	県営一般農道整備事業 牧野地区		
事業実施箇所	美濃加茂市 下米田・牧野地内	事業主体	岐阜県	
採択年度	平成8年度	完了予定年度	平成28年度	
再評価の実施基準	再評価後5年間を経過した時点で継続中の事業			
事業目的	本地区は美濃加茂市の東部に位置し、木曾川・飛驒川に囲まれた平坦な畑作地域であるが、地区内の道路が狭小かつ縦貫する幹線農道が未整備なため、農業機械の通行、農畜産物の運搬に支障をきたしている。そのため本事業により地区内の幹線道路を整備し、安全かつ効率的な農道の確保により農業経営の向上を図る。			
事業概要	総事業費 1,014百万円 受益面積 100 ha 農道延長 2,310 m 道路幅員 1工区 W=9.25m (歩道あり) 2工区 W=6.00m			

概要図 牧野地区 総延長2,310m



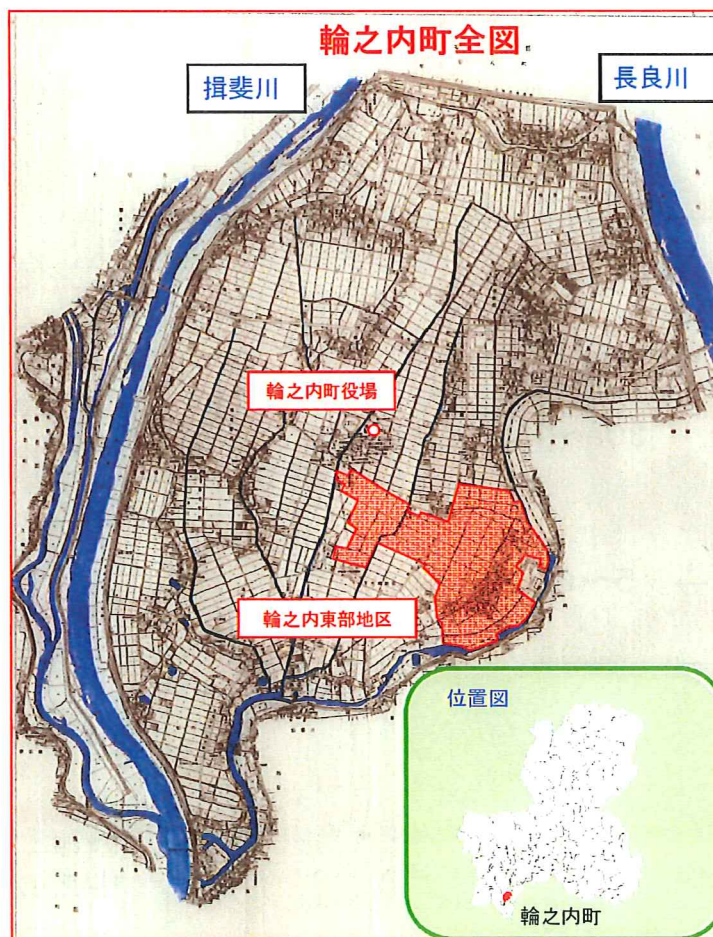
経営体育成基盤整備事業 輪之内東部地区の再評価

○ 整備後の作業状況



1

位置図



2

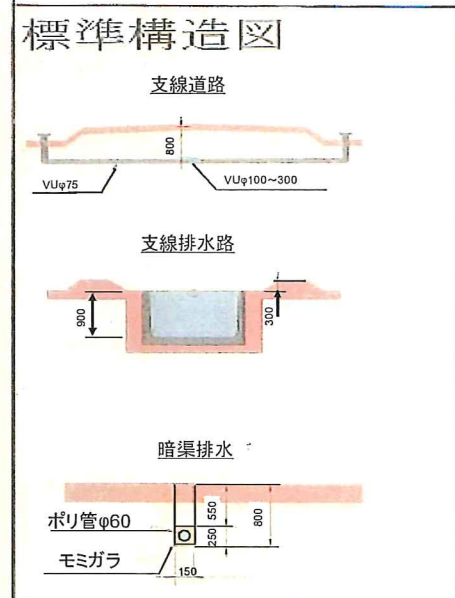
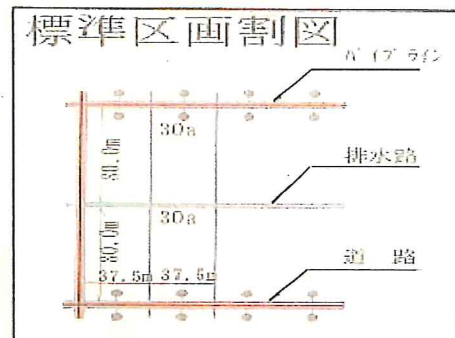
事業概要

事業名	経営体育成基盤整備事業
地区名	輪之内東部地区
市町村名	輪之内町、海津市
工期	H13～H24
事業費	1, 773, 000千円
事業内容	区画整理 A= 91.8ha 道路工 L=12,583m 用水路工 L=15,024m 排水路工 L=11,726m 整地工 A= 91.8ha 暗渠排水工 A= 34.1ha
事業目的	西濃地域の穀倉地帯にあるが、区画は小さく、農道の幅員は狭く、用排兼用水路である。 このため、ほ場整備事業を実施し、農地の汎用化と大型機械の導入及び農地の集積を促進することで、農業経営の安定を図る。

3

工事内容

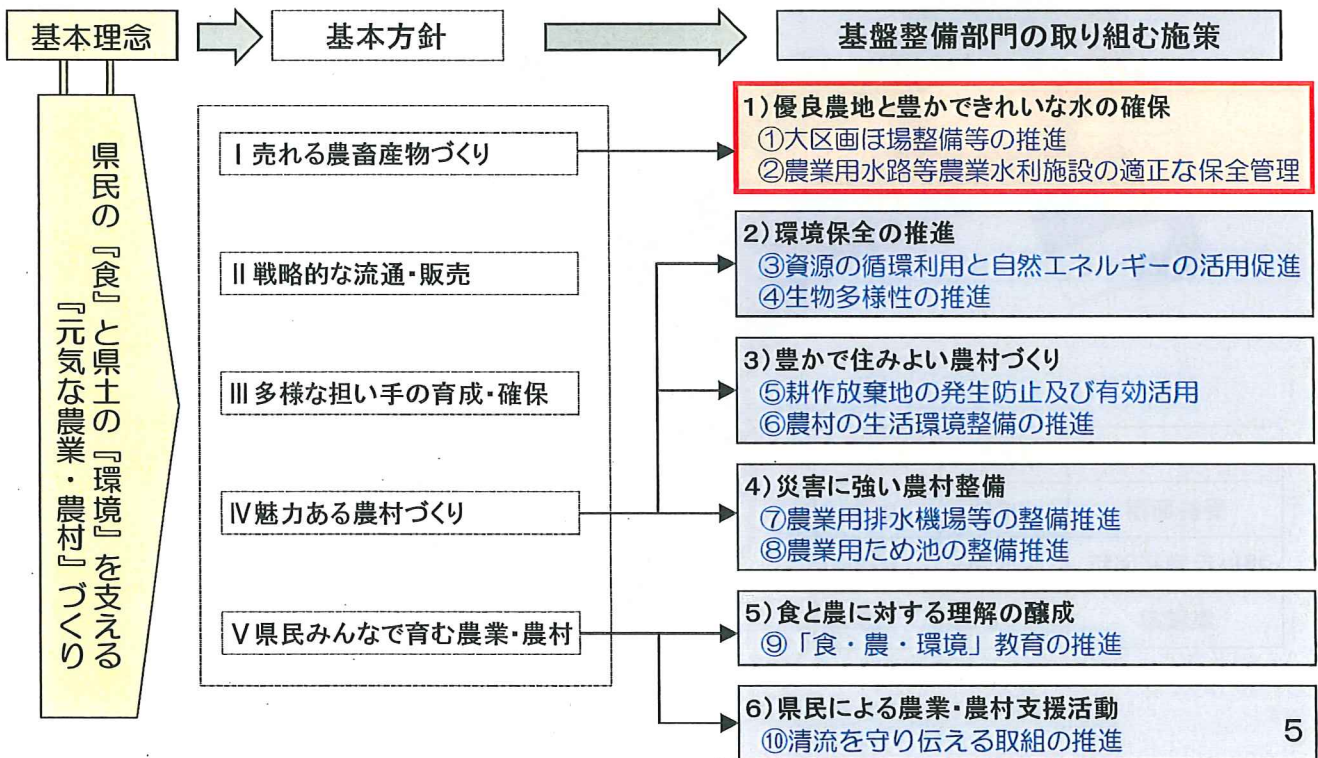
○区画面積	
10a程度 → 1ha以上	: 61.2ha (66.7%)
30a～1ha	: 17.9ha (19.5%)
○農道幅員	
1.8m → 5～6m	



4

D 農業農村整備事業の進め方

農業農村整備事業は、県が重点的に取り組む農業・農村振興施策を示す「ぎふ農業・農村基本計画」(H23.3策定)の基盤整備部門の各種施策を実現するための事業展開を図る。



投資効果の分析

【便益の内容】

- ①作物生産効果 (49%)
- ②営農経費節減効果 (50%)
- ③維持管理費節減効果 (-%)
- ④地籍確定効果 (1%)



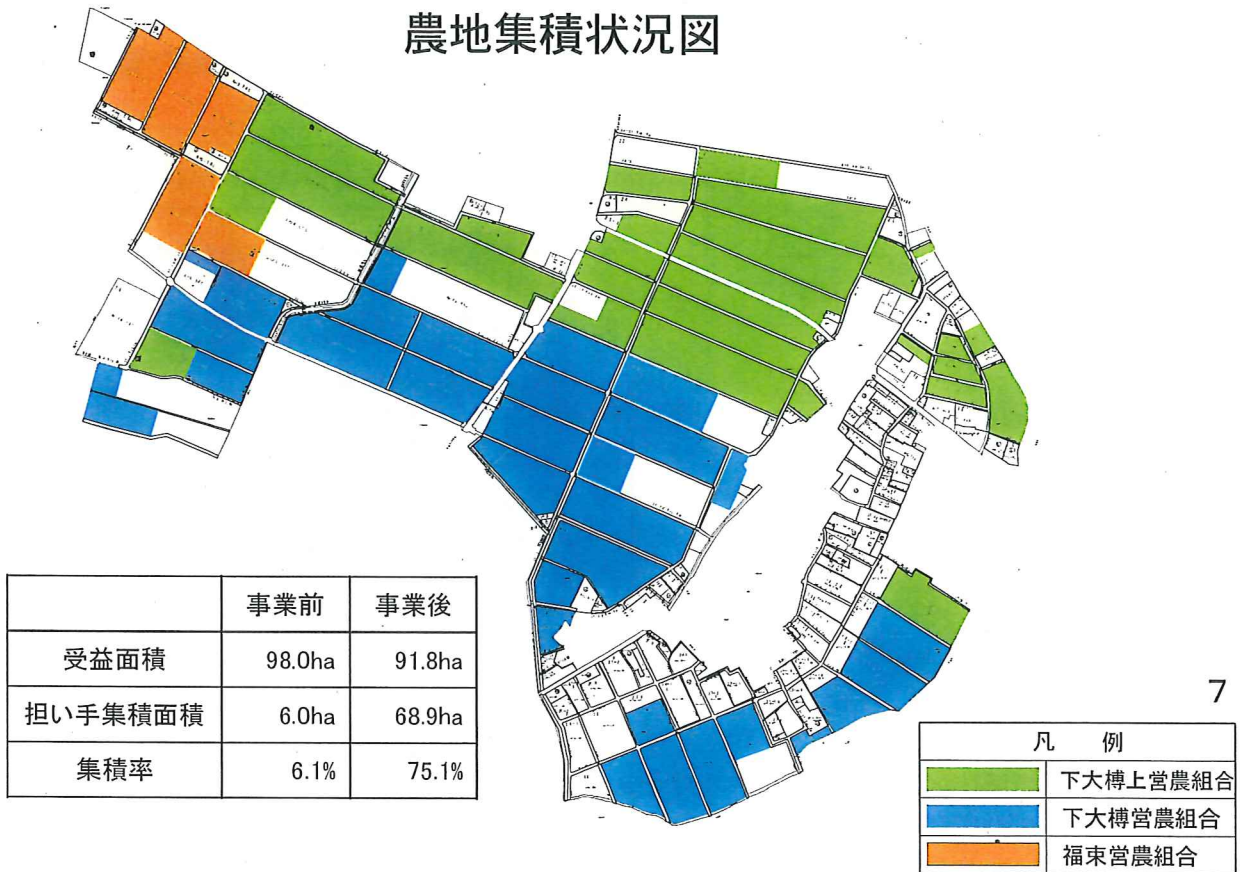
妥当投資額(便益)

$$\text{費用対効果} = \frac{\text{妥当投資額(便益)}}{\text{総事業費}} = 1.1$$

当初計画時
1.2

社会情勢の変化

農地集積状況図



7

住民協働の取り組み

下大樽資源保全会を組織し、農業用施設の維持管理及び施設の長寿命化に取り組んでいる

<構成委員>

- ・自治会長
- ・老人クラブ
- ・女性クラブ
- ・教育委員会
- ・土地改良区総代
- ・営農組合長
- ・土地改良組合理事長
- ・福束輪中土地改良区理事
- ・子供会会長
- ・行政(町産業課)



8

コスト縮減・環境配慮の取り組み

コスト縮減

縮減項目	具体的な事例	縮減額
工事設計の見直し	建設発生土の利用	79,710 千円

環境配慮

排水路に生態系を配慮したコンクリート
2次製品を設置(24箇所)



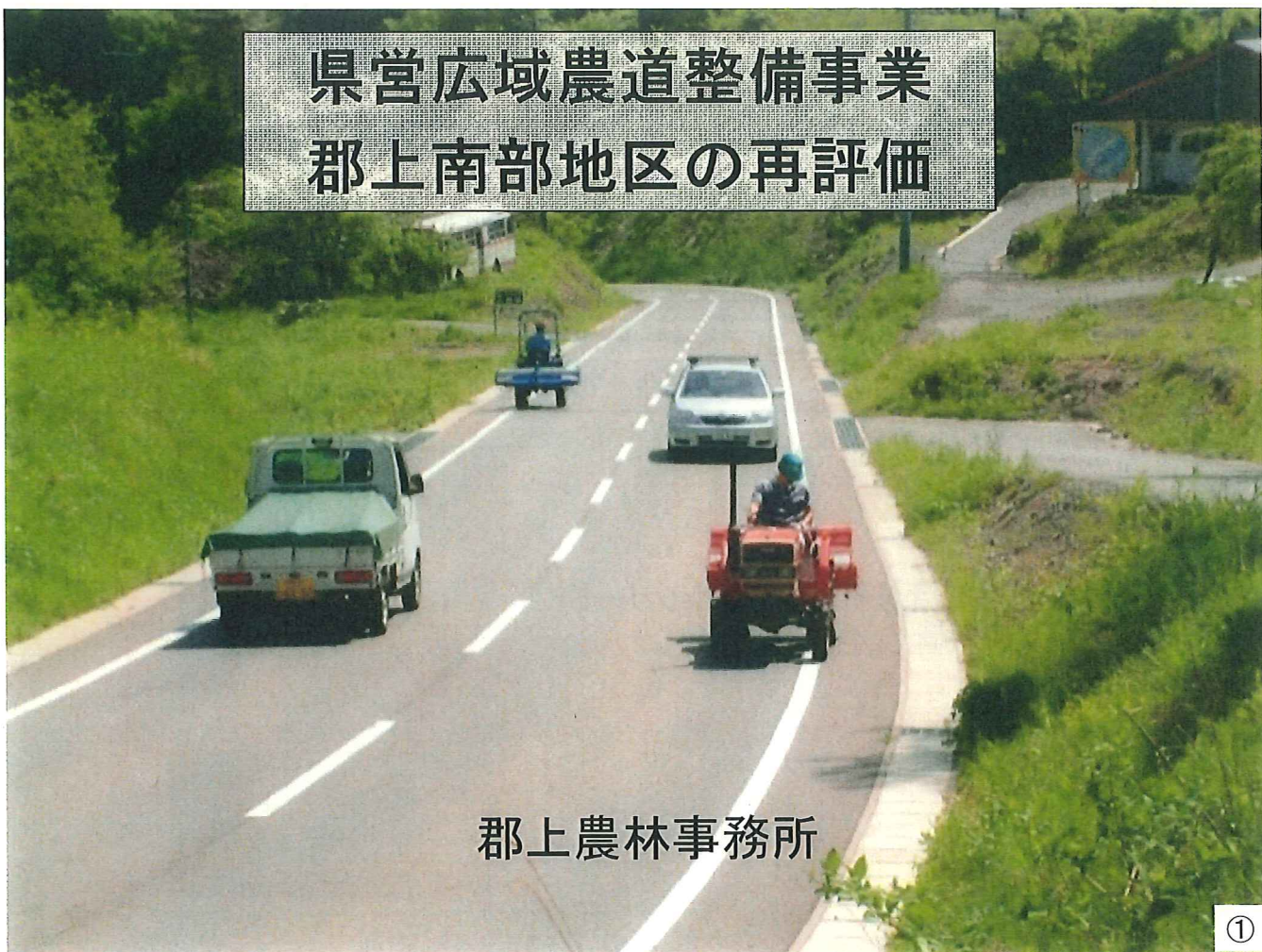
9

対応方針(案)

- ・ ぎふ農業・農村基本計画における「優良農地と豊かできれいな水の確保」に位置付けられ、麦・大豆の高品質化や単収向上となる基盤整備である。
- ・ 営農組合により農地の集積が図られ、営農の効率化が図られている。
- ・ 地域と一体となった事業推進が図られている。
- ・ 輪之内町、受益農家とも早期完成を望んでいる。

継続実施する

県営広域農道整備事業 郡上南部地区の再評価

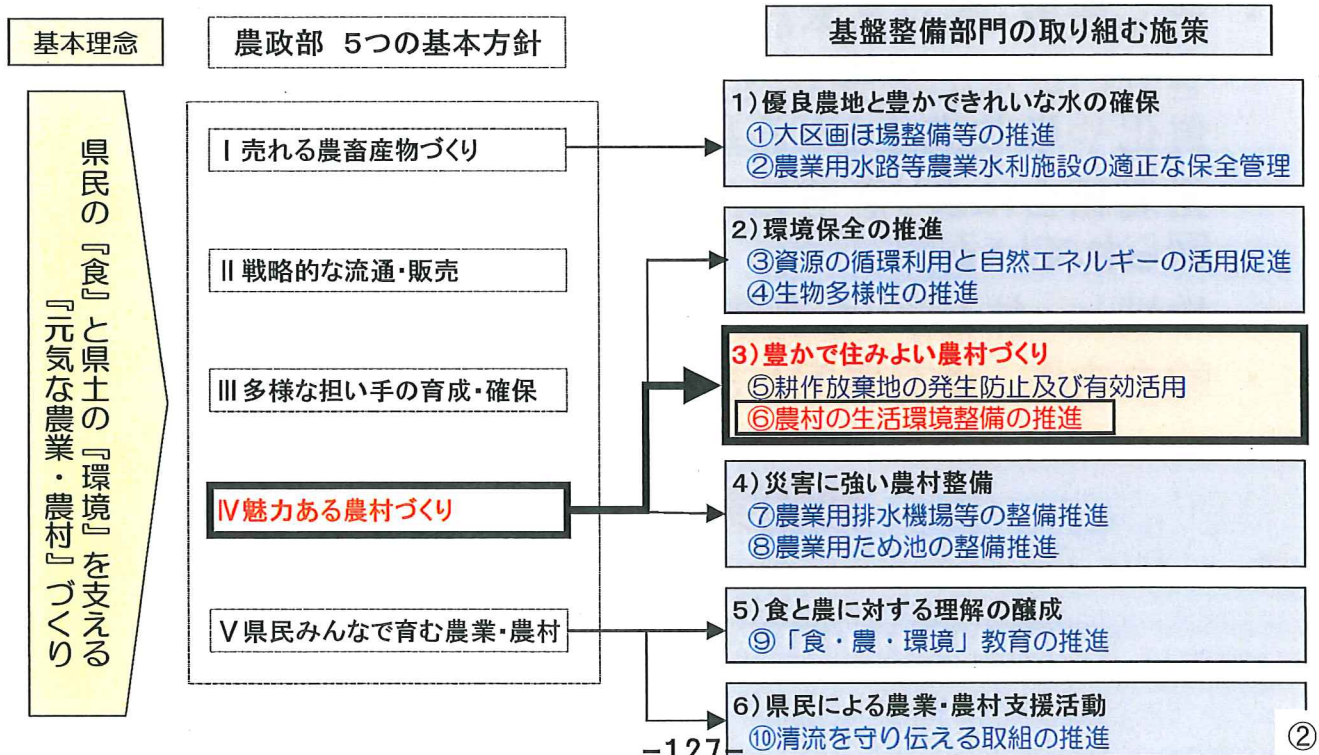


郡上農林事務所

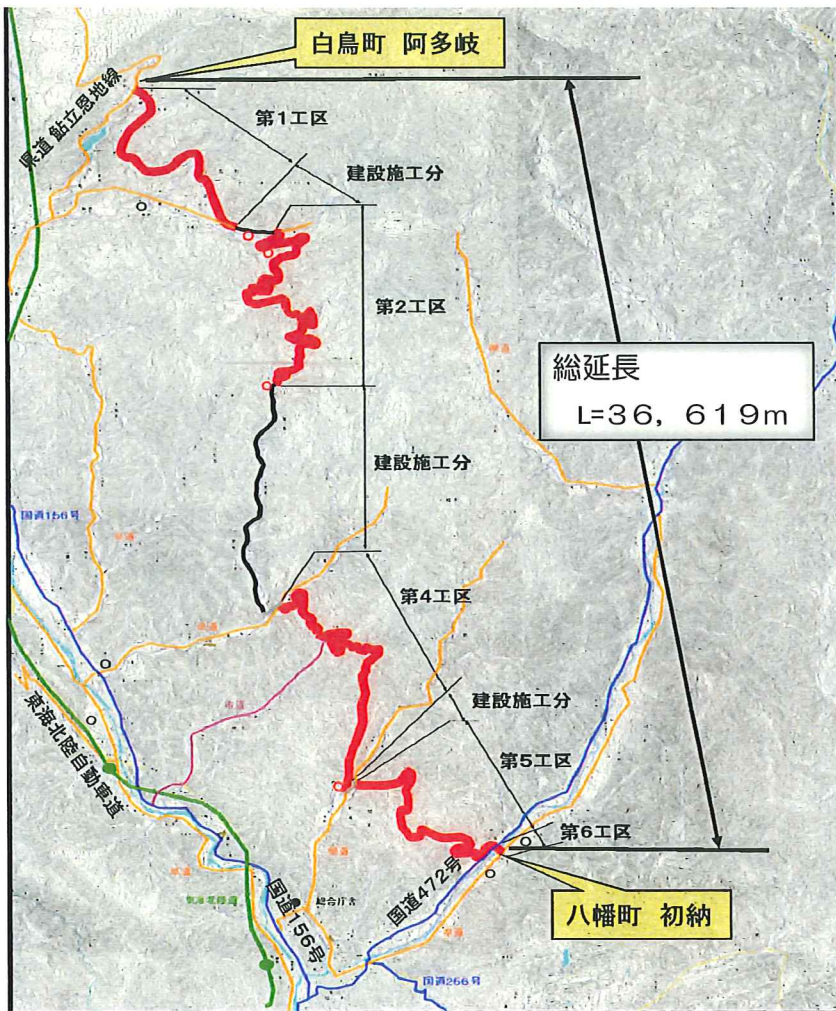
①

D 農道整備事業（郡上南部地区）の政策との位置付け

県の長期構想に基づき策定した「ぎふ農業・農村基本計画」(H23.3策定)の5つの基本方針の中の「魅力ある農村づくり」の「豊かで住みよい農村づくり」に向けた「農村の生活環境整備の推進」に位置づけられ取り組んでいます。



②

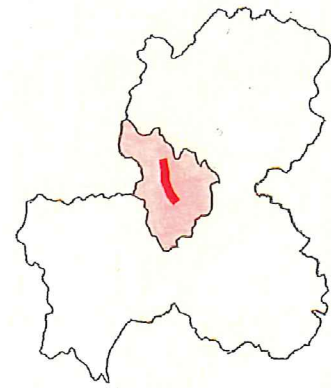


位置図

広域農道 郡上南部地区
 総延長 L=36,619m

農林施工
 L=29,509m

建設施工
 L=7,110m

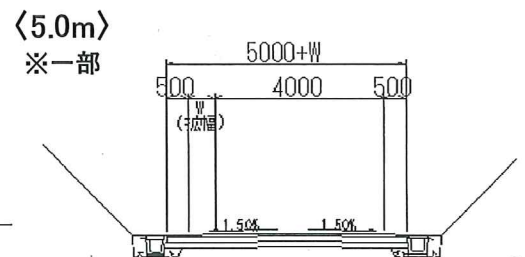
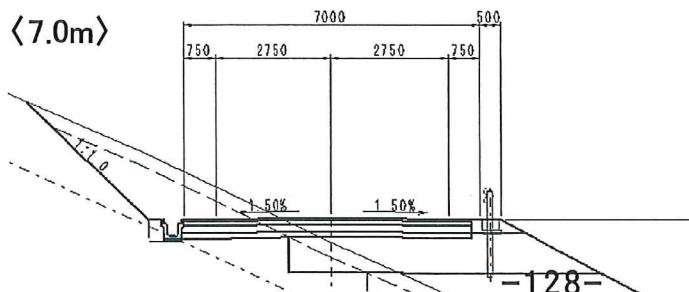


③

事業概要

- ・ 総事業費 23,662百万円
 - ・ 受益面積 3,060 ha
 - ・ 市町村名 郡上市(旧八幡町、旧大和町、旧白鳥町、旧高鷲村、旧美並村、旧明宝村、旧和良村)
 - ・ 事業量 L=29,509m
 - ・ 幅員 7.0m(車道5.50m 路肩0.75m×2)
 ※一部 5.0m(車道4.0m 路肩0.5m×2)
 - ・ 工期 平成6年～平成44年
- <平成22年度までの進捗率>
 事業量ベース:47.5% (事業費ベース:58.6%)

標準断面図



④

事業進捗状況

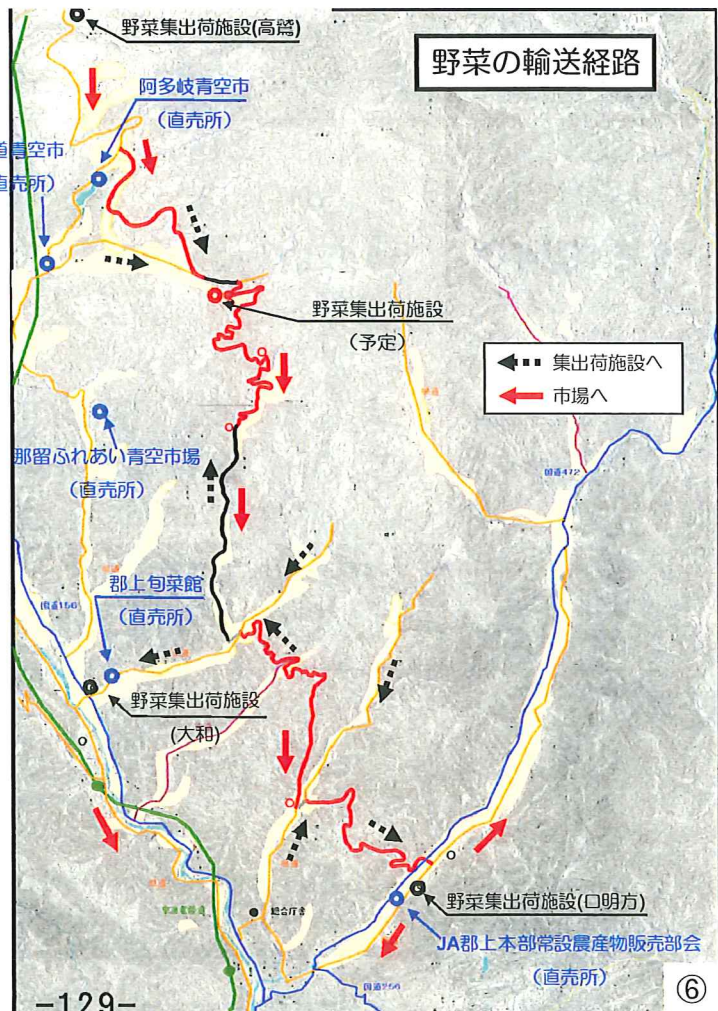


- ~H22まで整備済み区間 (47.5%)
- ~H23以降整備区間
- 建設施工分 (整備済)

⑤

事業効果 ①

郡上の特産品である「ひるがのダイコン」をはじめとした野菜の生産地と野菜集出荷施設、市場とを効率的に結び、農業車両の走行経費の節減が図られる



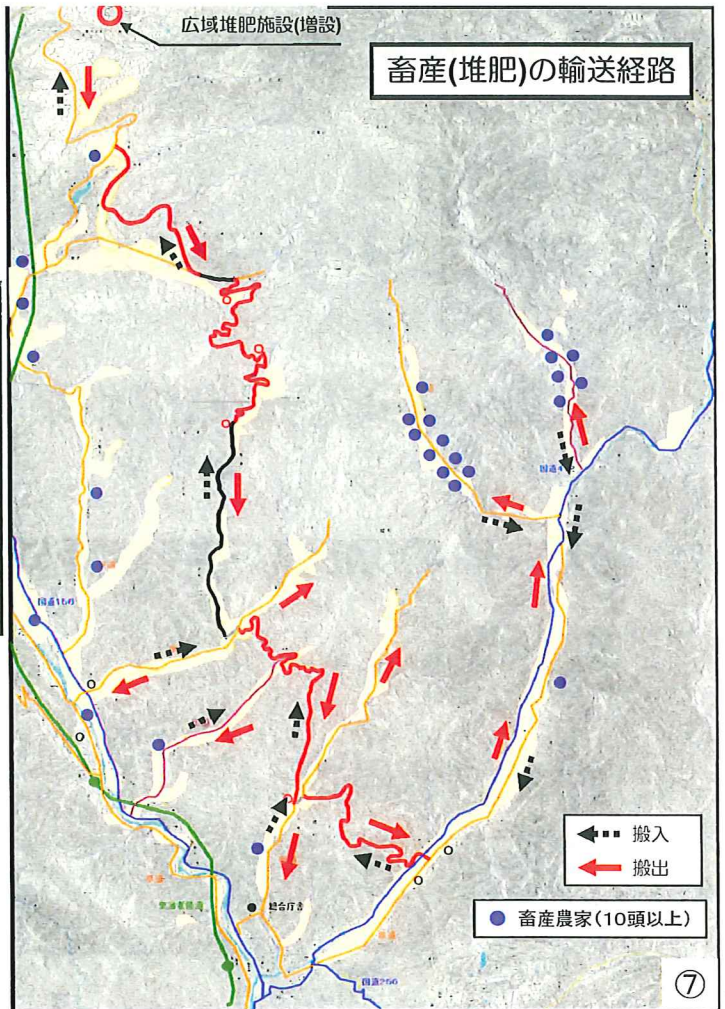
⑥

事業効果 ②

堆肥の輸送先(畜舎→広域堆肥処理施設→農家)を効率的に結ぶことで、農業車両の走行経費の節減が図られる



<広域堆肥施設(増設)>



事業効果 ③

一般交通への効果



費用対効果分析

1) 事業の効果

営農に係る走行経費節減効果 効果全体の86%

一般交通等経費節減効果 効果全体の11%

その他の効果(木材生産確保) 効果全体の3%

2) 投資的效果率

効果額 / 事業費 = 1.1

前回の評価

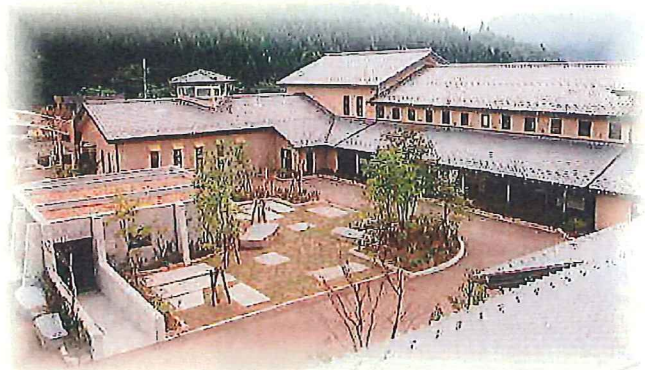
1.5

⑨

社会経済情勢の変化

交流型産業振興として、特産物の開発販売及び若者や女性の雇用促進を目的とした施設の整備が進みました。

道の駅「古今伝授の里やまと」



郡上旬彩館



賑わいを見せる朝市(旬彩館)



⑩

関係者の意向等

- ・「郡上南部広域農道に関する意見交換会」の実施による住民意見の反映。(平成22年度は6月～11月までに4回実施)
- ・「郡上地域広域営農団地整備計画推進協議会」を開催し、継続的な事業実施に対する推進体制を確保。(平成22年5月実施)
- ・ H23.6.8 受益者、市などからの事業推進要望
(毎年、事業推進について要望あり(去年はH22.5.24))



意見交換会



推進協議会

⑪

コスト縮減 トンネル(2車線)→明かり化(1.5車線)

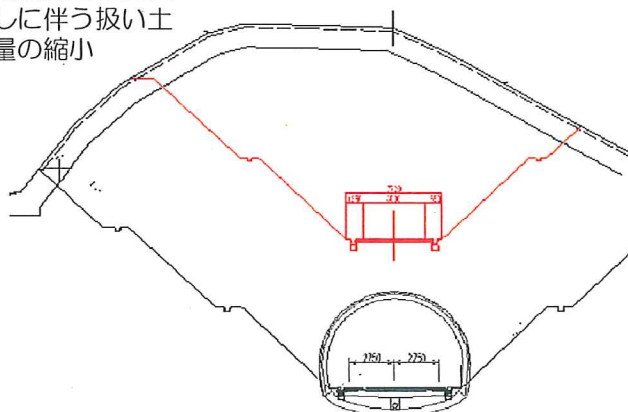
トンネルを明かり化し、さらにローカルルールを設けて
1.5車線化の採用によりコスト縮減

整備水準	幅員7m	幅員5m(1.5車線)
道路規格	第3種4級	第3種5級
設計速度	40km/hr	20km/hr
最小曲線半径	50m	15m
最急縦断勾配	7.5%	10%

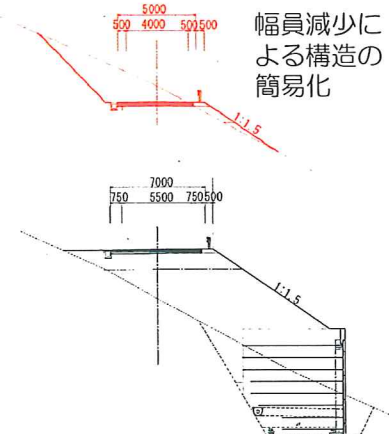
1. 5車線化した延長：6,448m(4箇所)

縮減額：1,024百万円

縦断計画の見直しに伴う扱ひ土量の縮小



幅員減少による構造の簡易化



⑫

環境への配慮 <緑化と自然改変の抑制など>

根株の集積



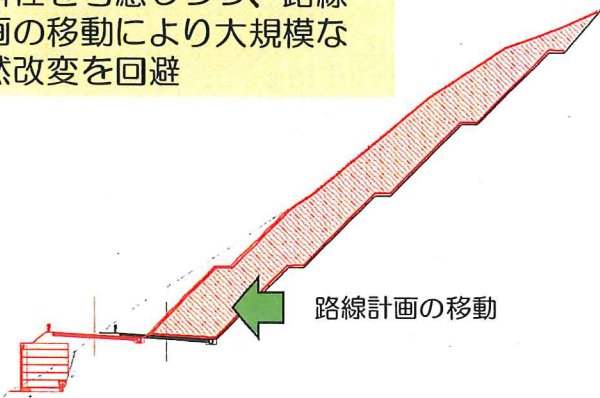
チップ化



緑化基盤材として吹付



経済性を考慮しつつ、路線計画の移動により大規模な自然改変を回避

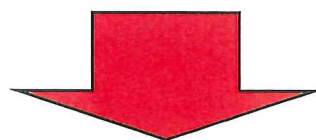


補強土壁 (テールアルメ)



対応方針(案)

- 1) H23.6.8 事業推進要望(昨年度 H22.5.24要望)
受益農家を含む地域住民や郡上市からの広域農道の早期全線開通に寄せる熱意は高い。
- 2) 郡上地域の広域的な農業流通体系の確立や農業農村を含めた地域振興に資する路線であり、また災害時の迂回路としての利用も見込まれ、重要な路線であり、大きな効果が期待できる。
- 3) 効果の高い区間を優先的に進めることで、着実な事業効果の発現を図る。



継続して事業を実施する。

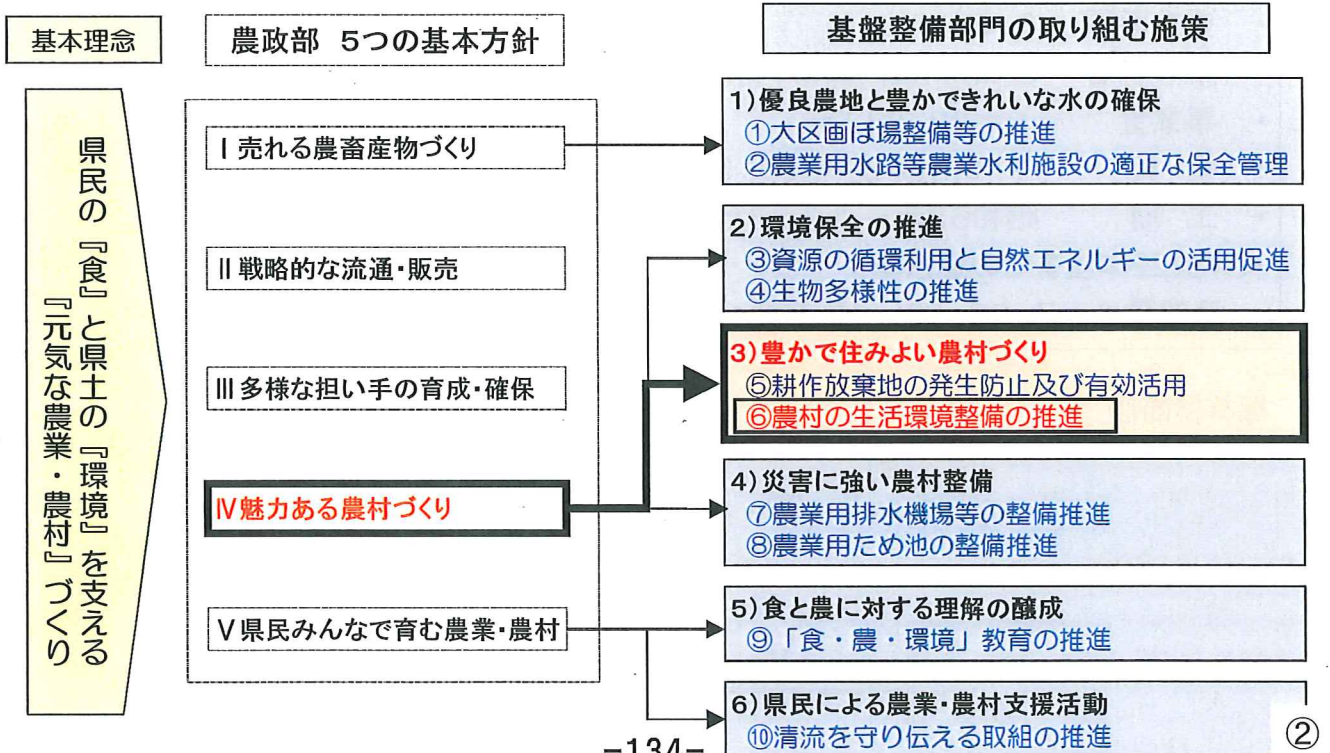
県営広域農道整備事業 飛騨東部地区の再評価

飛騨農林事務所

①

D 農道整備事業（飛騨東部地区）の政策との位置付け

県の長期構想に基づき策定した「ぎふ農業・農村基本計画」(H23.3策定)の5つの基本方針の中の「魅力ある農村づくり」の「豊かで住みよい農村づくり」に向けた「農村の生活環境整備の推進」に位置づけられ取り組んでいます。



位置図

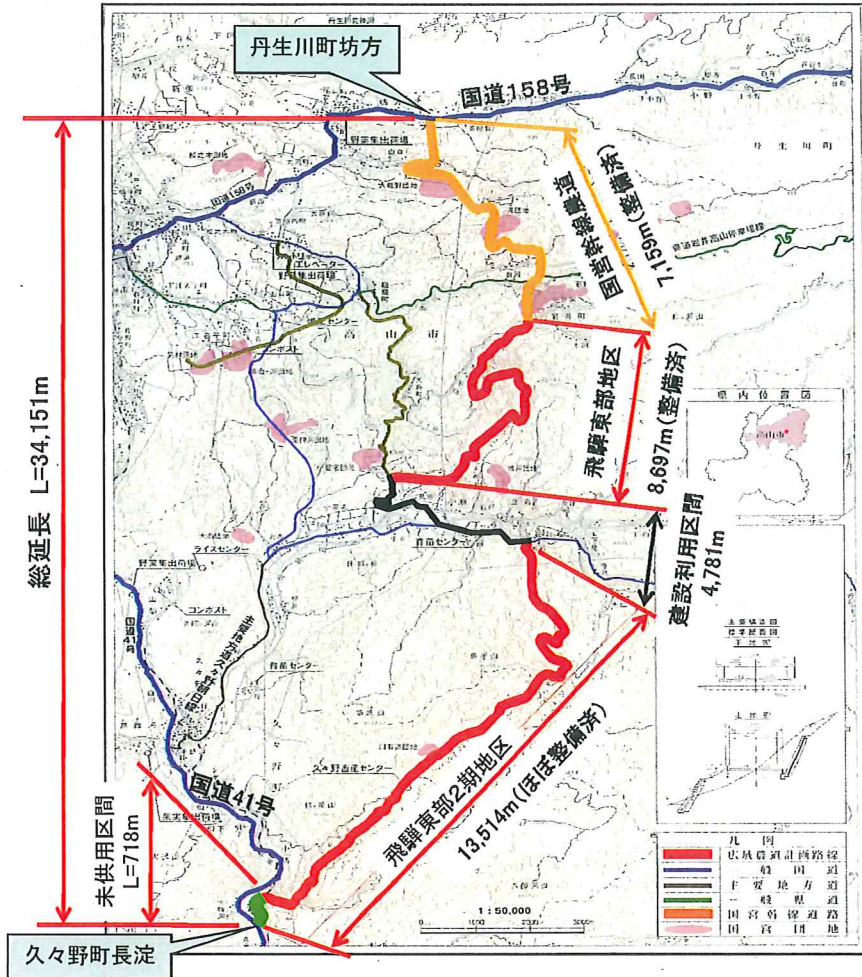
(進捗状況含む)

総延長 L=34,151m

農林施工
L=22,211m

国営施工
L=7,159m

建設施工
L=4,781m

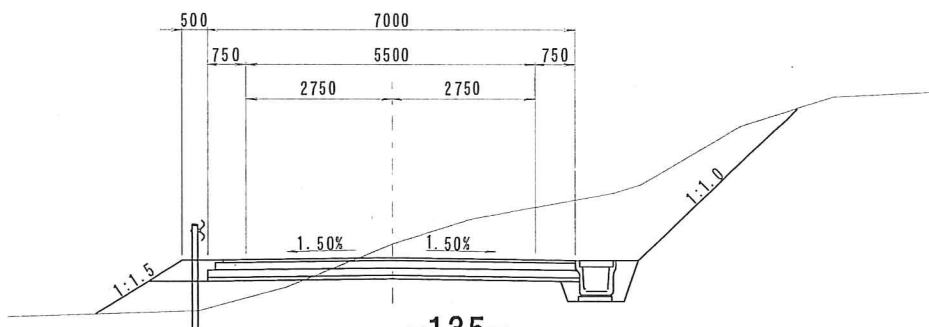


③

事業概要

- 総事業費 19,420百万円
 - 受益面積 3,841ha
 - 市町村名 高山市(旧高山市、丹生川村、久々野町、朝日村、高根村)
 - 事業量 L=22,211m
 - 幅員 7.0m(車道幅員5.5m)
 - 工期 昭和63年～平成28年
- <平成22年度までの進捗率>
事業量ベース:96.7% (事業費ベース:85.5%)

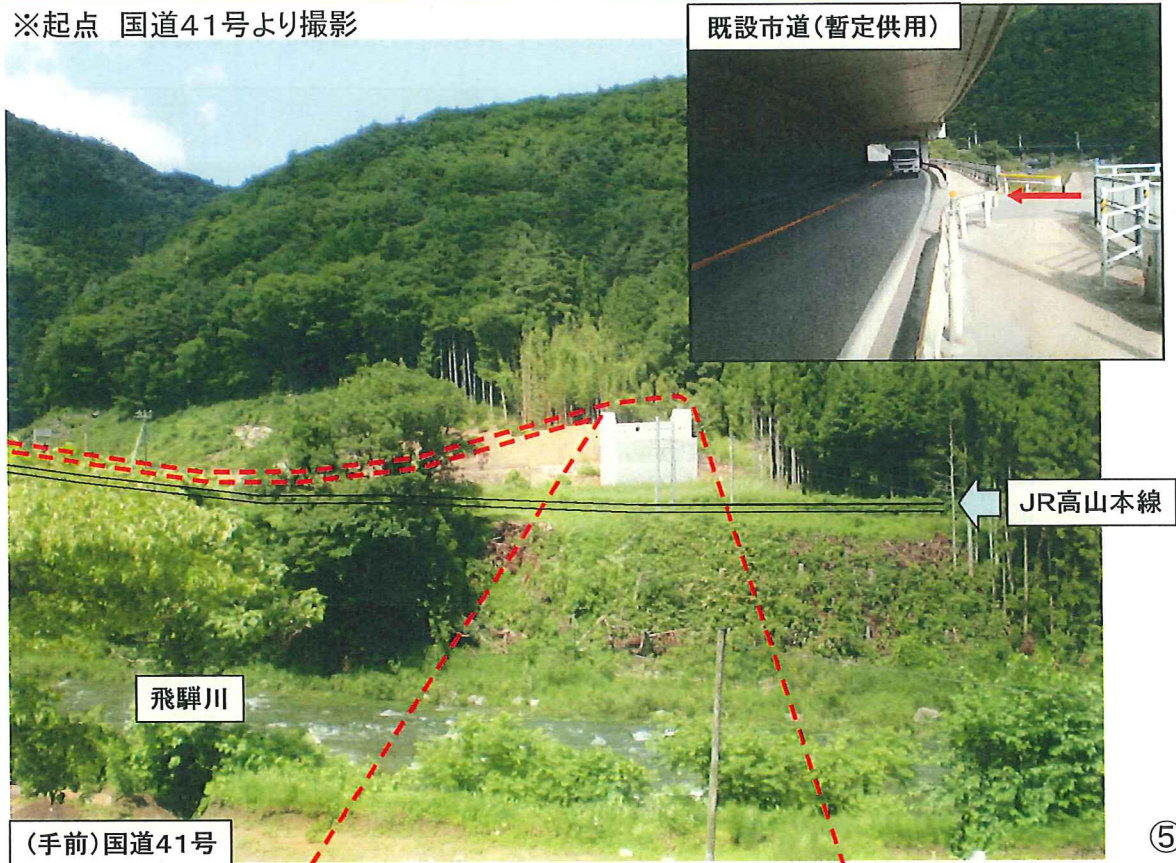
標準横断面図



④

未供用区間(L=718m)

※起点 国道41号より撮影



⑤

事業効果①

生産地と施設を効率的に結び、農業車両の走行経費の節減が図られる



⑥

事業効果②(一般交通等生活環境)

本農道への流入による国道41号の渋滞緩和や緊急時の迂回路としても期待されている



⑦

費用対効果分析

○事業の効果

営農に係る走行経費節減効果

効果全体の74%

一般交通等経費節減効果

効果全体の26%

○投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.2$$

前回の評価
1.3

⑧

社会情勢の変化(1)

国営農地開発事業により、近代的な生産団地を形成

昭和63年～平成13年にかけて、20団地、211haの農地を造成



大羅野団地(丹生川)



岩井団地(高山)



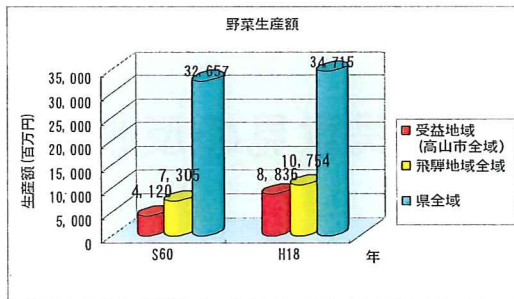
滝団地(高山)



口有道団地(久々野)

⑨

社会情勢の変化(2)

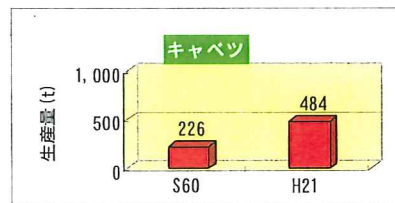
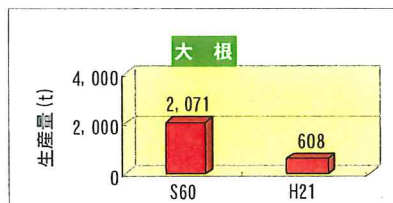
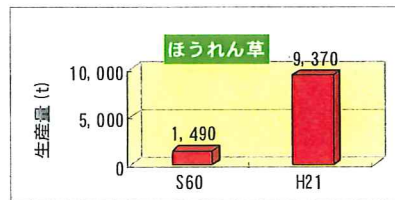
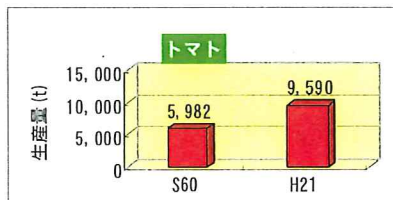


・飛騨地域は、県の主要野菜産地

(県下生産額の31%)

・受益地域(高山市)においては、昭和60年に比較し生産額が2.1倍に伸びている。

主要作目の生産量比較(高山市内)



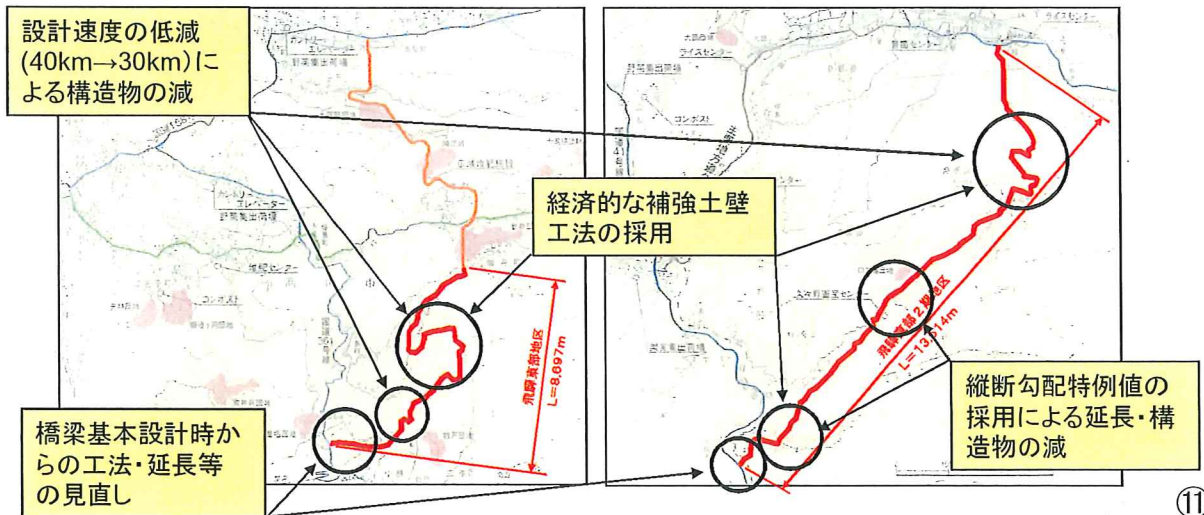
⑩

コスト縮減の取り組み

全体縮減額 1,940百万円（当初からの縮減額）

うち前回再評価時からの縮減額 141.4百万円

- ・一部区間において、縦断勾配の特例値の採用、設計速度の低減
- ・経済的な補強土壁工法の採用
- ・建設残土の有効利用
- ・再生砕石、再生合材の利用（うち前回評価時からの縮減額:0.4百万円）
- ・橋梁基本設計時からの工法、延長等の見直し（うち前回評価時からの縮減額:141百万円）



関係者の意向等

- ・事業計画説明会の実施による住民意見の反映（H22. 10. 16、H22. 11. 1）
- ・地元自治会から残り0.7km区間の早期完成要望（H22. 6. 29）
- ・高山市から飛騨野菜など産業振興の発展のため事業推進を要望（H23. 6. 24）
- ・用地買収の全筆完了による事業推進への期待

環境への配慮

伐採根株のチップ化による道路法面の緑化、間伐材を利用した案内看板



伐採根株のチップ化
による法面の緑化



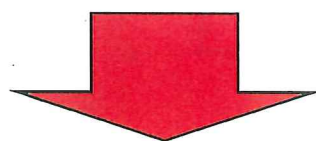
間伐材案内板



⑬

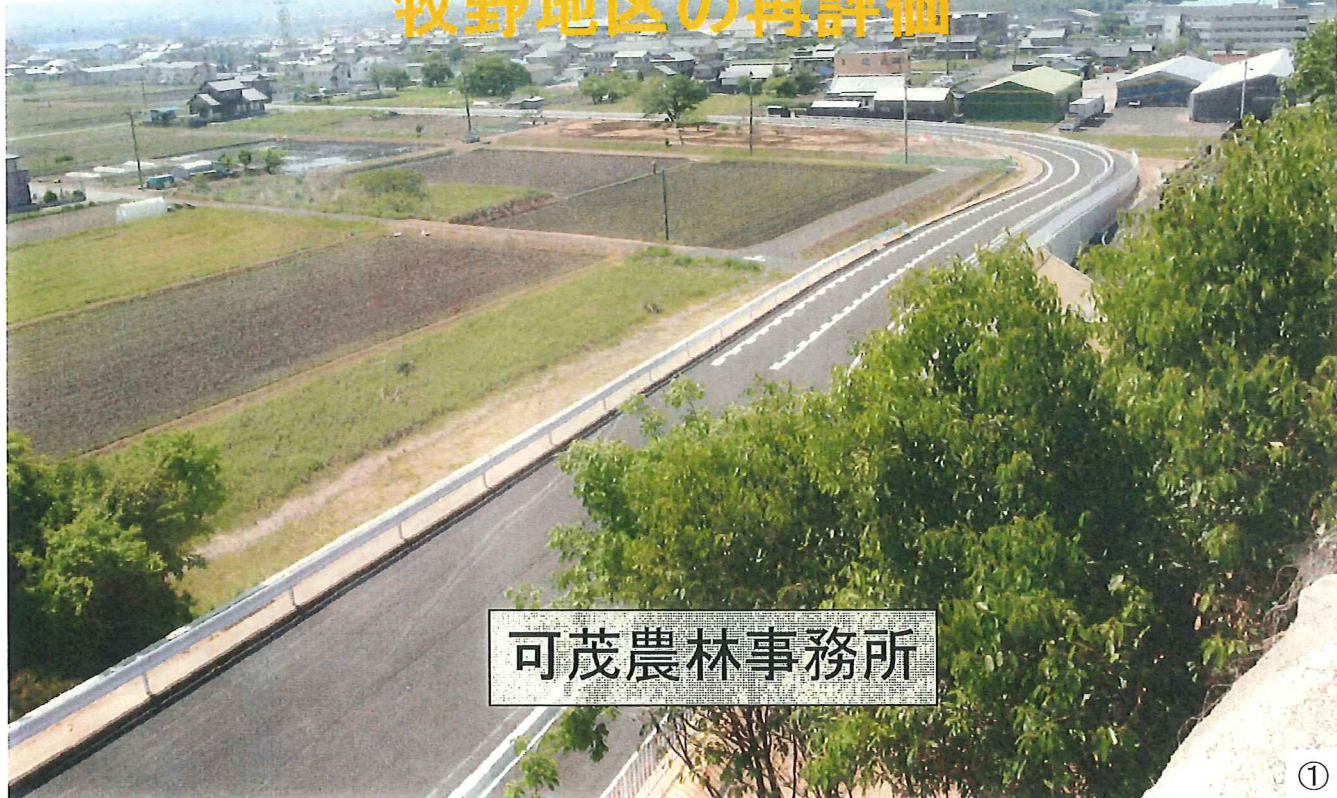
対応方針(案)

- ・受益農家、地域住民の早期完成の要望(H22.6.29)や高山市からの事業推進を要望(H23.6.24)している。
- ・農業効果はもちろんのこと、地域の一般交通や災害時の迂回路としても多大な効果が期待できる。
- ・全延長22.2kmのうち21.5km(97%)が完成し、残る0.7kmの完成により効果発現を図る。



継続して事業を実施する。

県営一般農道整備事業 牧野地区の再評価

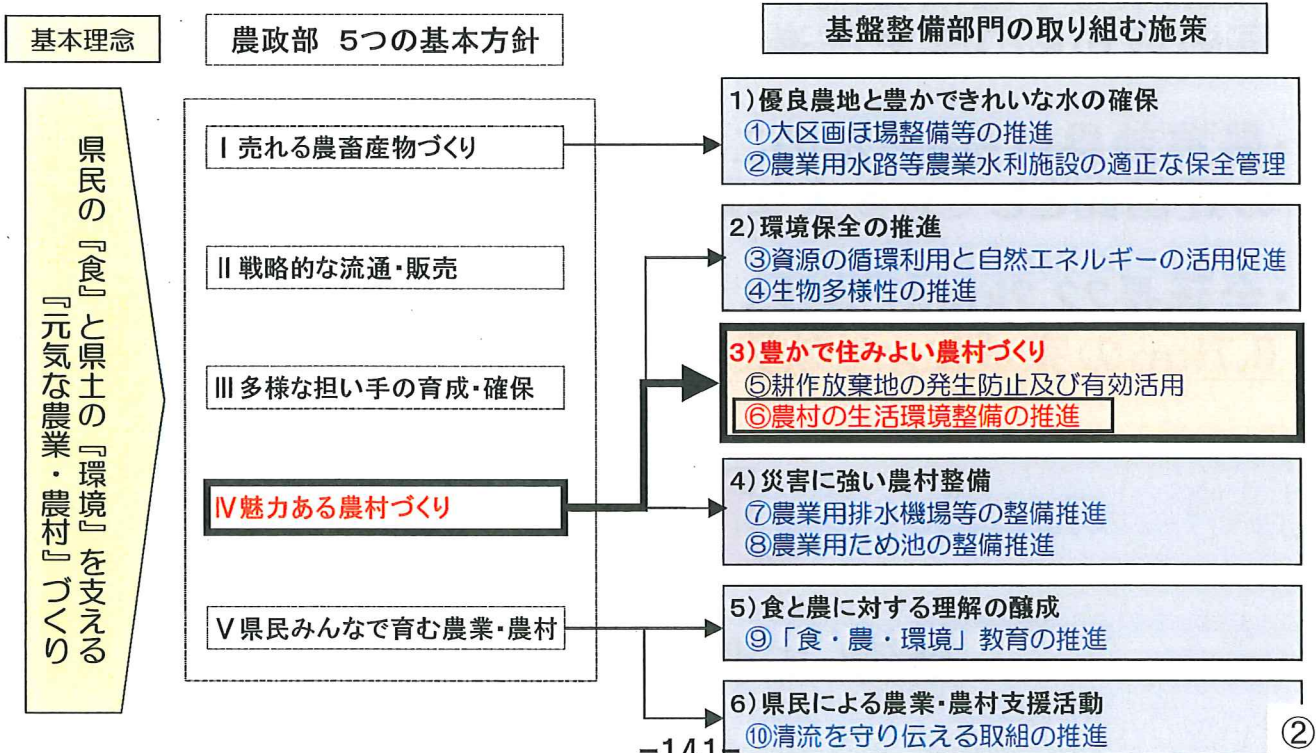


可茂農林事務所

①

D 農道整備事業（牧野地区）の政策との位置付け

県の長期構想に基づき策定した「ぎふ農業・農村基本計画」(H23.3策定)の5つの基本方針の中の「魅力ある農村づくり」の「豊かで住みよい農村づくり」に向けた「農村の生活環境整備の推進」に位置づけられ取り組んでいます。

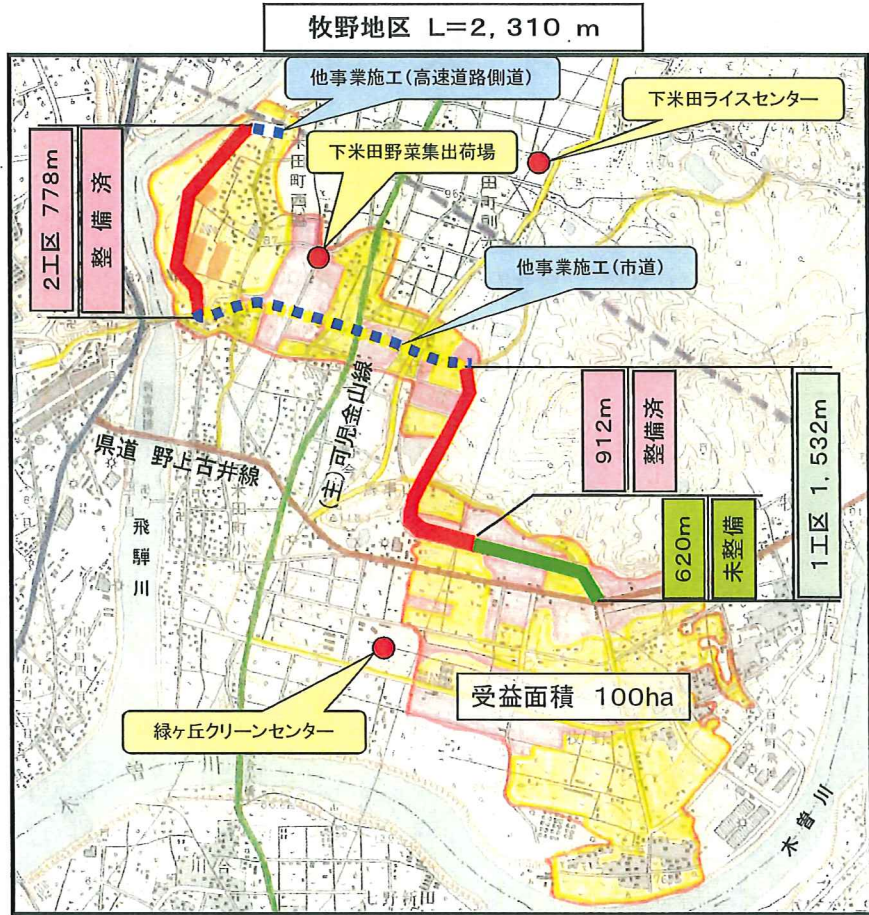


②

位置図

(進捗状況含む)

- 整備済区間
- 未整備区間
- 水田
- 畑



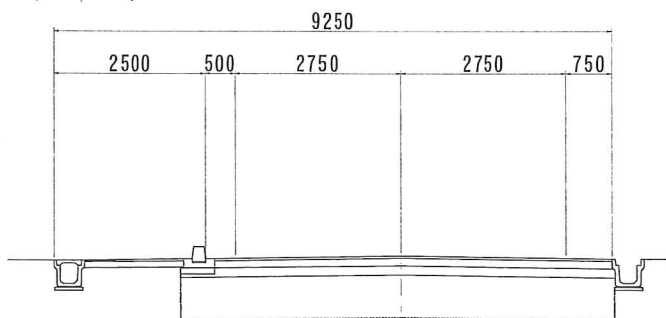
③

事業概要

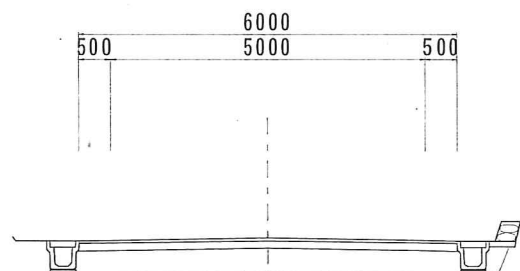
◆ 事業費	1,014百万円
◆ 受益面積	100ha
◆ 市町村名	美濃加茂市
◆ 延長	L=2,310m
◆ 車道幅員	1工区 W=9.25m (歩道あり) 2工区 W=6.00m
◆ 工期	平成8年~平成28年
<平成23年度までの進捗率>	
事業量ベース：73.1% (事業費ベース：70.4%)	

標準断面図

<9.25m>

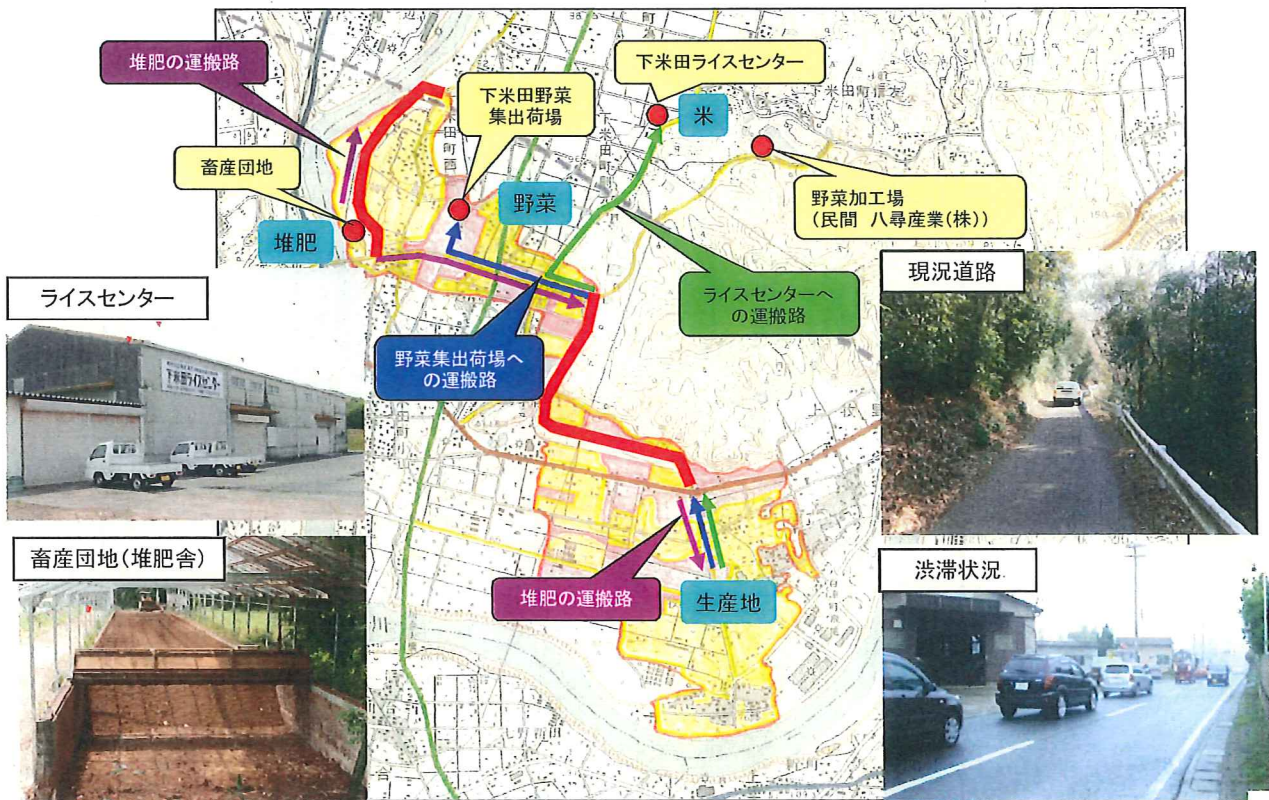


<6.0m>



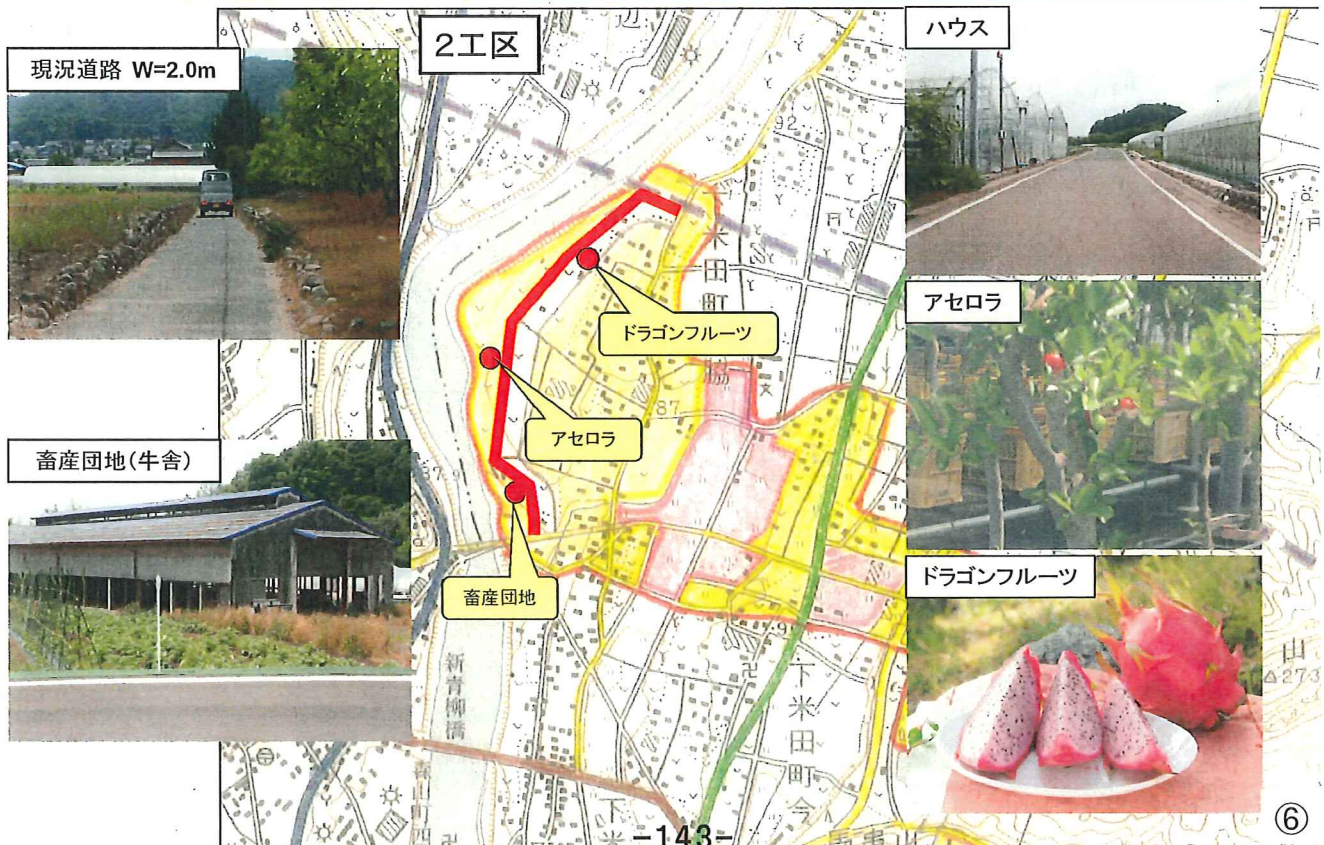
④

事業効果 ① (農作物の運搬)



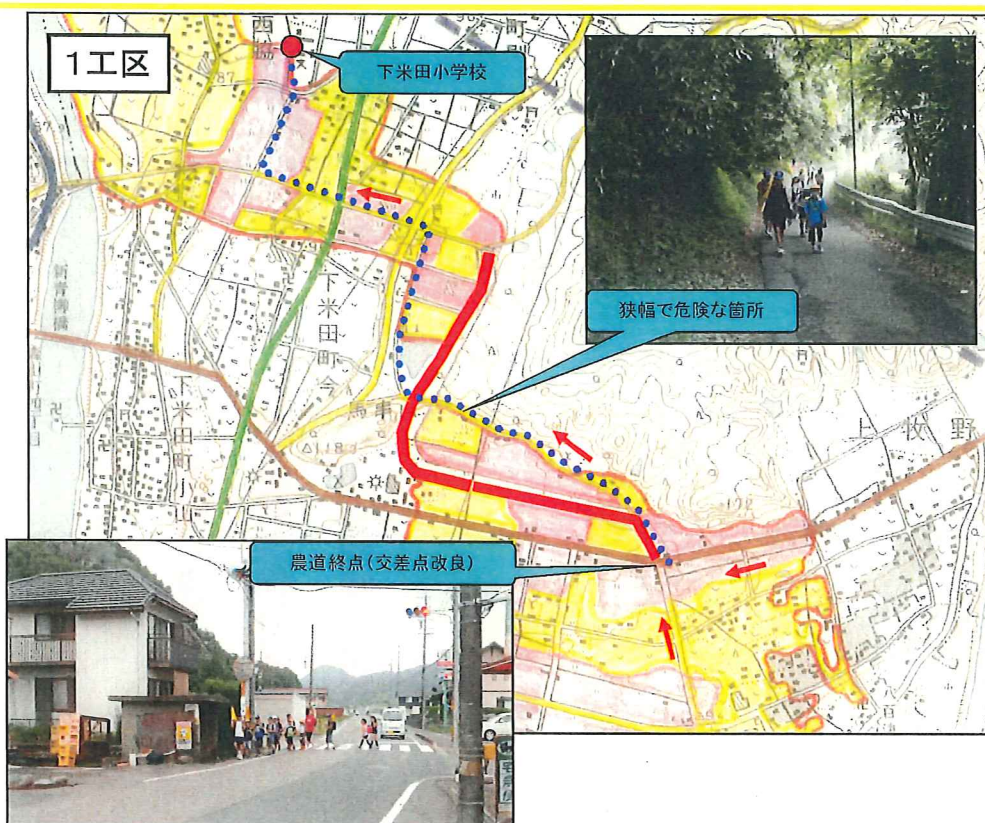
⑤

事業効果 ② (地域への営農・畜産効果等)



⑥

事業効果③（その他、一般交通等）



⑦

費用対効果の分析

○事業の効果

- ・ 営農に係る走行経費節減効果 効果全体の76%
- ・ 一般交通等経費節減効果 効果全体の24%

○投資的效果率

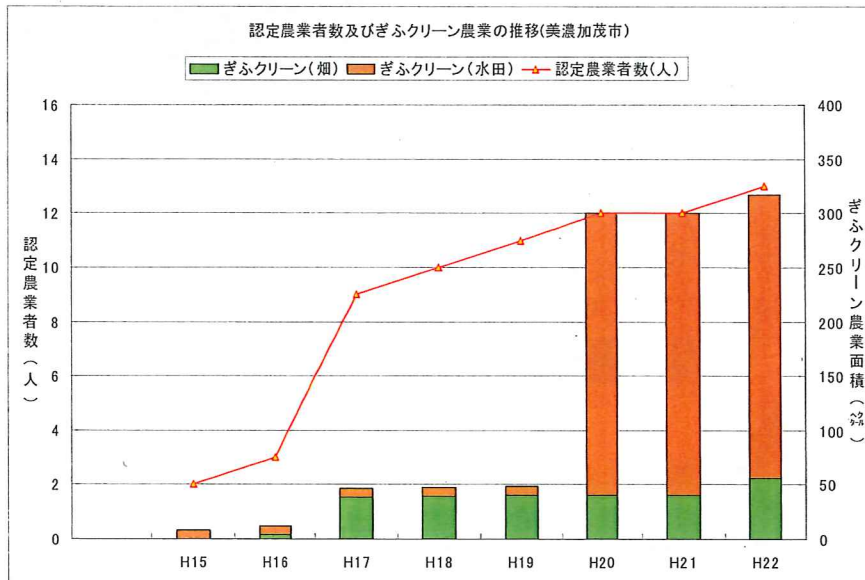
$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.1$$

前回の評価
1.1

⑧

社会経済情勢の変化

H22認定農業者数 13人
 H22ぎふクリーン農業登録面積 316ha
 (美濃加茂市)



⑨

関係者の意向

- 1工区(牧野工区建設促進協議会)、2工区(西脇工区建設促進協議会)を作り、事業推進を図っている。
- 未整備区間620mについては、地権者33名全員から同意を得ており、事業推進に前向きである。



⑩

コスト縮減・環境への配慮

コスト縮減

他事業の発生土を盛土に流用することによるコスト削減



流用土による盛土

18百万円のコスト縮減

環境配慮

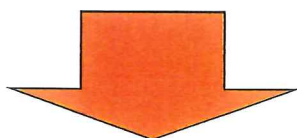
法面緑化により自然機能回復



⑪

対応方針(案)

- 受益農家、地域住民、美濃加茂市とも事業実施及び、早期供用開始を熱望している。(H23.4.7要望)
- 農業輸送の効率化など大きな事業効果がある。
- 本路線は、農業交通のみならず一般交通にも大きな効果が期待できる。
- 通学路としても利用されるなど地域の安全な道路としての期待も大きい。



継続して事業を実施する。

⑫

